

その他の報告書メディアについて

関連ウェブサイト



企業情報



IR情報



Daigasグループの現状
Daigasグループの事業内
容を紹介した冊子です。



CSRレポート
DaigasグループのCSR活動
を紹介したレポートです。

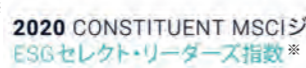


大阪ガス株式会社

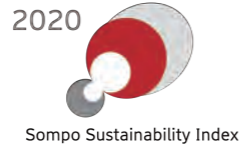
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
<https://www.osakagas.co.jp/>

SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2020年6月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスや投資ユニバース(インデックス組み入れ候補の銘柄群)に組み入れられています。



In collaboration with



※ 大阪ガスのMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は大阪ガスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。



CUDマークはNPO法人カラーユニバーサル
デザイン機構により、認証された印刷物、製品
等に表示できるマークです。

[発行] 2020年9月

2020 アニュアルレポート
ANNUAL REPORT [日本語版]



大阪ガスグループは、Daigasグループへ。



時代を超えて選ばれ続ける

※Daigasグループは、「長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020[Going Forward Beyond Borders]の目指す姿」として、「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニー」を目指しています。

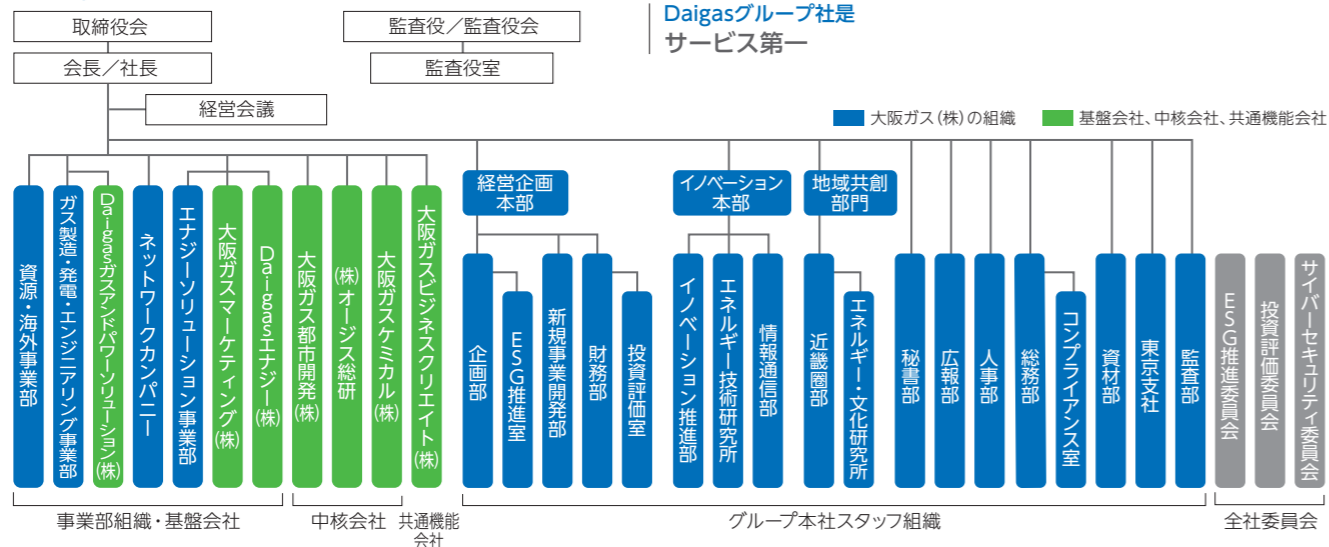
Daigasグループの概要

大阪ガス株式会社の概況 (2020年3月31日現在)

本社設立創業	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
創業者	1897年4月10日
売上高*	1905年10月19日
経常利益*	【個別】1兆843億円 【連結】1兆3,686億円
当期純利益*	【個別】584億円 【連結】860億円
資本金	【個別】449億円 【連結】417億円*
従業員数	132,166百万円
	【個別】5,271人(執行役員・理事・嘱託含む・出向者除く)
	【連結】20,543人

*1 2020年3月期
*2 親会社株主に帰属する当期純利益

Daigasグループ経営体制 (2020年4月1日現在)



編集方針

「アニュアルレポート2020」はこれまでに培ってきた資産が、どのように今後の価値創造につながり持続的成長を実現していくのかを、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、特に非財務情報のさらなる充実を図りました。今後も一層の充実を図ってまいります。

「見通し」に関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動ならびに天候の異変などがあります。

報告対象範囲

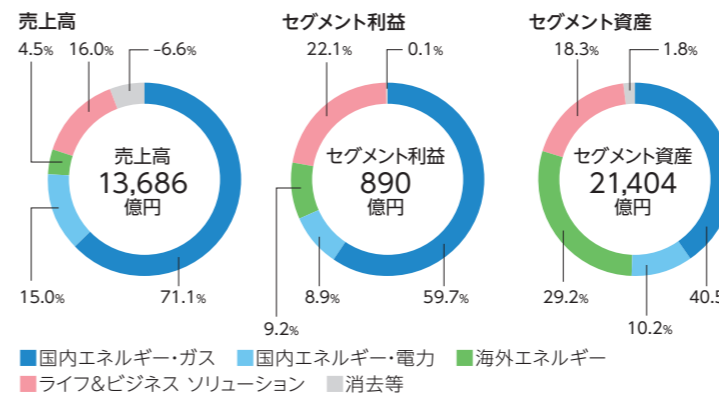
大阪ガス(株)及びグループ会社

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
※一部対象期間外の情報も掲載しています。

Daigasグループの主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

事業部門	主な事業内容
国内エネルギー・ガス	都市ガスの製造・供給および販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LPG販売、産業ガス販売
国内エネルギー・電力	発電および電気の販売
海外エネルギー	天然ガスおよび石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送
ライフ&ビジネス ソリューション	不動産の開発および賃貸、情報処理サービス、ファイン材料および炭素材製品の販売



ツールマップ

Daigasグループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図るため、多角的な情報を様々なツールで発信し、Daigasグループをよりご理解いただけるよう、積極的な情報開示に取り組んでいます。

情報種別	ツール
財務情報	冊子(Webからダウンロード可能) ● コーポレート・ガバナンス報告書 ● 事業報告書 ● 有価証券報告書 ● アニュアルレポート Web ● IR情報 https://www.osakagas.co.jp/company/ir/index.html
非財務情報	● CSR https://www.osakagas.co.jp/company/csr/index.html ● CSRレポート

Daigasグループを知る

時代を超えて選ばれ続ける	1
コミットメント	3
成長の軌跡	5
価値創造モデル	7
バリューチェーン	9
財務のデータ・非財務のデータ	11
社長メッセージ	13
中期経営計画(2018年3月期～2021年3月期)の進捗	17
長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020	19
長期経営目標に向けた進捗	21

Daigasグループの事業

国内エネルギー事業	23
海外エネルギー事業	31
ライフ&ビジネス ソリューション事業(LBS事業)	35
イノベーション・技術開発	39

DaigasグループのESG

長期経営ビジョン2030の実現に向けたESGに配慮した経営	41
指標によるCSR活動の評価とSDGsへの貢献	43
[特集1] Daigasグループの環境マネジメント	45
[特集2] Daigasグループのダイバーシティ&インクルージョン	47
企業統治	49

財務セクション

連結財務サマリー	55
[連結財務諸表等]	
連結貸借対照表	57
連結損益計算書	59
連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書	60
連結キャッシュ・フロー計算書	61
注記事項	62
連結附属明細表	85
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	87

コーポレートデータ

グループ会社/会社概要	89
-------------	----

コミットメント



Commitment

コミットメント

時代を超えて選ばれ続ける革新的な
エネルギー&サービスカンパニーに
進化し、持続的な成長を実現する。

全てのステークホルダーの価値を
最大化する。

このたび、アニュアルレポート2020を発行するにあたり、ステークホルダーの皆さまにご挨拶を申し上げます。

最初に、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめとした感染防止にご尽力されている皆さまに深く感謝申し上げます。

皆さまもご承知の通り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、経済活動の縮小、原油価格の下落など、世界・日本の経済情勢に大きく影響しています。働き方を含む生活様式にも影響し、大きな社会変化が起ころうとしています。また、ガス・電力小売市場における全面自由化後の競争の継続に加え、昨今多発している大規模災害や低炭素化・脱炭素化を含む気候変動リスクに対する認識の変化、お客さまの価値観の多様化も進展するなど、事業環境は大きく変化しています。

将来を見通すことが難しい事業環境ではありますが、私たちは、社会のインフラを担う企業として安定したエネルギー供給を実現するとともに、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を果たすため、2017年3月に公表した「長期経営ビジョン・中期経営計画 Going Forward Beyond Borders」に掲げた目指す姿、「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニー」の実現に向けた取り組みを進めています。

2020年3月期は、米国におけるフリーポートLNGプロジェクト、フェアビュー天然ガス火力発電所の商業運転開始や、シェールガス開発会社Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得など、海外エネルギー事業における取り組みが大きく前進しました。2021年3月期は、中期経営計画の最終年であり、次期中期経営計画を策定する年でもあります。新型コロナウイルス感染症の影響下ではありますが、お客さまへの提供価値を徹底的に追求し、中期経営計画の目標達成を目指して取り組むとともに、その先の成長に向けた戦略をしっかりとつくり上げていきます。

そして、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した経営を着実に推進し、ステークホルダーの皆さまから信頼を獲得し続けることで、「お客さま価値」、「社会価値」、「株主さま価値」、「従業員価値」の4つの価値創造を持続的に実現してまいります。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年9月

代表取締役会長

尾崎 裕

代表取締役社長

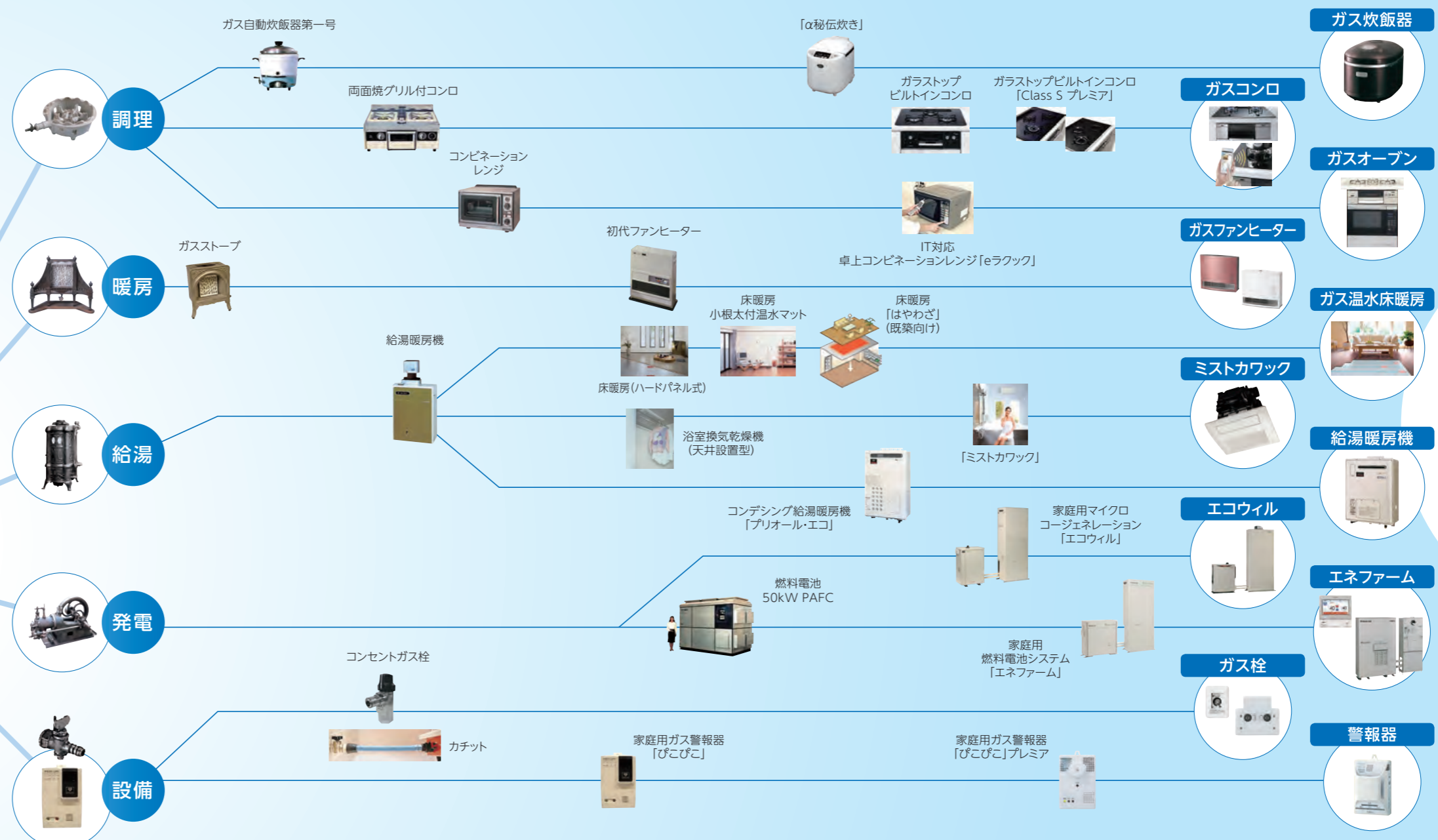
本庄 武宏

成長の軌跡

進取の気性で 幾多の困難を乗り越えて

Daigasグループは1905(明治38)年にガスの供給を開始しました。それから110余年、ガス燈を灯すことから始まったガス事業は、社会や環境変化の中で幾多の困難にぶつかりながらも、調理、暖房、給湯、発電まで用途を広げてきました。

街を照らす
灯り
からのスタート



先進的な
商品を開発

1900年~

1960年~

1980年~

2000年~

2010年~

お客さまとの確かなつながり

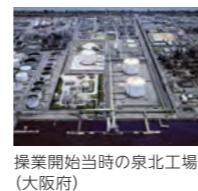
「サービス第一」を旨に、地域に密着し、お客さまに寄り添い、ニーズに合わせた商品・サービスを提供することで、お客さまとの確かなつながりを築いてきました。

そのつながりを源泉に、ガス事業から電力事業や暮らしに関わるサービスまで、事業領域を拡大し、多様な商品・サービス・ソリューションを提供する企業グループへと発展してきました。

- 1897 資本金35万円をもって設立
- 1905 岩崎町工場竣工
ガスの供給開始
- 1924 本社陳列場で定時料理講習会開始
- 1933 大阪ガスビルディング竣工
- 1940 西島工場操業開始
(1994年操業停止)
- 1945 第1次・第2次合併を実行
- 1949 近畿コークス販売(株)設立
(現 大阪ガスケミカル(株))



- 1955 第1回「ガス展」を開催
- 1960 北港工場操業開始(1989年操業停止)
- 1963 堺工場操業開始(1990年操業停止)
- 1965 (株)大阪ガス不動産設立
(現 大阪ガス都市開発(株))
- 1971 泉北工場操業開始
- 1972 プルネイLNG導入開始
- 1975 天然ガス転換開始
(4,500kcal/m³から11,000kcal/m³へ)
- 1977 泉北製造所第二工場操業開始



ガス販売量の推移

(年度) 1905

1920

1940

1950

1960

1970

1980

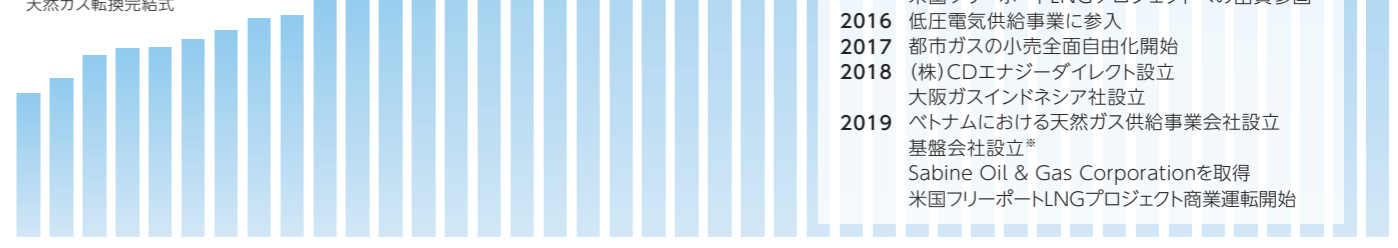
1990

2000

2010

2019

- 1983 オージ情報システム(株)設立
(現 (株)オージス総研)
- 1984 姫路製造所操業開始
- 1989 (株)アーバネックス設立
(現 大阪ガス都市開発(株))
- 1990 天然ガス転換完了
- 1991 大阪ガスケミカル(株)設立
- 1992 (株)オージス総研設立
- 1995 阪神・淡路大震災発生



- 2004 米国IPP事業に参画
姫路製造所発電設備営業運転開始
- 2006 風力発電事業開始
- 2009 泉北天然ガス発電所営業運転開始
- 2012 豪州ゴーンLNGプロジェクトの権益取得
- 2013 豪州イクシスLNGプロジェクトの権益取得
シンガポールでガス販売事業開始
- 2014 Jacobi Carbons ABの株式を取得
タイでのエネルギーサービス事業開始
- 2014 米国フリーポートLNGプロジェクトへの出資参画
- 2016 低圧電気供給事業に参入
- 2017 都市ガスの小売全面自由化開始
- 2018 (株)CDエナジーダイレクト設立
大阪ガスインドネシア社設立
- 2019 ベトナムにおける天然ガス供給事業会社設立
基盤会社設立*
Sabine Oil & Gas Corporationを取得
米国フリーポートLNGプロジェクト商業運転開始

*大阪ガスマーケティング(株)、Daigasエナジー(株)、Daigasガスアンドパワーソリューション(株)

価値創造モデル

～革新を、誠実に～

目指す姿

暮らしとビジネスの「さらなる進化」のお役に立つ企業グループ

社会的課題

気候変動

国内の人口減少

エネルギーの安定供給

技術革新

資源の効率的な利用

品質向上投資
5,500億円
(2017～2030年度の合計)

成長投資
1兆4,500億円
(2017～2030年度の合計)



ダイバーシティの推進

働き方改革の推進

枠を超える

「お客さまの期待」を超える

お客さまの期待を上回るサービス提供に常にチャレンジ

「事業の枠」を超える

社会・地域・お客さまの発展に貢献すべく、事業領域を拡大

「企業の枠」を超える

アライアンス・M&Aを積極的に推進し国内外で広域に事業を展開

事業領域

国内エネルギー
→P.23

海外エネルギー
→P.31

LBS
→P.35



1 ガス製造・販売*

4 海外上流・トレーディング

6 都市開発

2 ガス配給

5 海外中下流

7 材料

3 電力発電・販売

8 情報

9 新領域・その他

* 機器・サービス販売やLNG販売などを含む

革新的なエネルギー&サービスカンパニー

4つの価値
持続的な
価値創造企業

お客さま価値の創造

様々なフィールドでお客さまの快適・便利・安心の向上に資するサービスをともに創り上げ、お客さまの期待に応え続ける。

社会価値の創造

事業活動においては公正と透明性の確保に努め、社会の持続的発展と地球環境の改善に貢献する。

株主さま価値の創造

健全な財務基盤のもと、長期的かつ安定的に成長し、企業価値の最大化を図る。

従業員価値の創造

従業員の様々な個性を尊重し、やりがいを持って仕事に取り組み成長するためのサポートを行う。

持続可能な
開発目標
(SDGs)への
貢献



バリューチェーン 2020年3月末時点のデータ

Daigasグループは天然ガスの調達・輸送から、都市ガス製造や発電、供給、販売、保安までを一貫して手掛けています。これらのノウハウを活用し、国内外を問わず新たな事業領域の拡大に積極的にチャレンジすることで、バリューチェーンのさらなる強化に取り組んでいます。

LNG購入国数 **9**カ国

LNG購入量 (発電・卸用をきむ) **約848**万t/年 (2020年3月期)

自社グループ船団 **8**隻

内、再生可能エネルギー **約24**万kW

内、再生可能エネルギー **約10**万kW

国内 **約203**万kW

海外 **約244**万kW



採掘

長期購入契約、調達先の多様化により、安定的な調達を目指しています。さらに、米国フリーポートLNG基地の商業運転開始により、価格指標を多様化し、価格の安定にもつなげます。



液化



輸送

自社グループ船団を活用し、安定調達、輸送コストの低減を目指しています。

海外エネルギー事業(上流～中下流)

上流事業・液化事業への参画

上流事業、液化事業に参画し、事業領域を拡大することで、グループ全体の収益拡大や安定化に貢献するとともに、より低廉かつ安定的なLNG調達を実現していきます。



豪州イクシスLNGプロジェクト 国際石油開発帝石(株)提供



米国サビン・シェールガスプロジェクト



米国フリーポートLNG基地 Freeport LNG Development, L.P.提供

導管総延長 **約62,900**km

中下流事業への参画

国内エネルギーで培ったノウハウや経験を活かすとともに、各案件の事業価値向上、主体的な事業運営を実現することで持続的な成長を目指します。



米国フェアビュー 天然ガス火力発電所



米国ミシガンパワー 天然ガス火力発電所



ベトナムフーミー3特別工業団地 完成予想図

電源ポートフォリオの構築

天然ガス火力発電所に加え、再生可能エネルギー電源の開発にも積極的に取り組むことで、競争力があり、環境に優しい電源ポートフォリオの構築を目指します。



西島太陽光発電所

サービスチェーン数 **約200**店舗

国内エネルギー・電力事業

泉北天然ガス発電所をはじめとした天然ガス火力発電を中心に、コージェネレーション、再生可能エネルギー電源など多様な電源で発電しています。

電気の供給は、関西電力送配電(株)などの送配電網を利用するため、供給時の信頼性や品質は、これまでと変わりありません。

24時間365日の出勤態勢を整え、お客様の安心・安全の確保に努めています。



発電



電力供給



保安販売・サービス



都市ガス製造

泉北・姫路の2カ所の製造所、26基のLNGタンクにより、万全の製造体制を構築しています。



ガス供給

都市ガスの安定供給を支えるために、計画的な設備更新、パイプライン網の整備を進めています。



ご家庭、工場、オフィスなどの多様なニーズに対応し、最適なソリューションを提供します。

国内エネルギー・ガス事業

エネルギー事業で培った技術、事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクの分散に取り組んでいます。



都市開発事業



材料ソリューション事業



情報ソリューション事業

LBS事業

首都圏含む 広域事業の展開

首都圏進出



東南アジア展開



お客さまアカウント数* **約910**万件

内、低圧電気供給件数 **約132**万件

内、ガス供給件数 **約534**万件

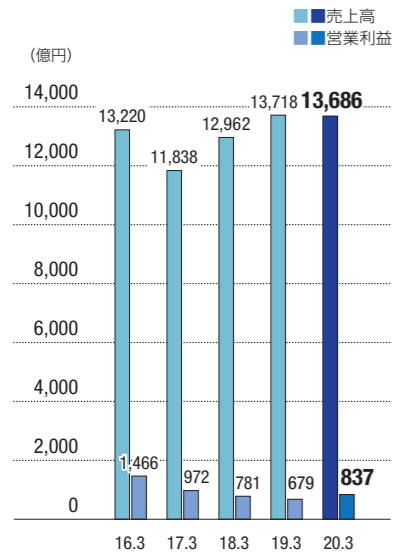
* 都市ガス、電力、LPG、エネファーム、住ミカタ・サービス、ユーティリティエージェント契約等の延べ契約件数

財務のデータ

売上高／営業利益

2020年3月期

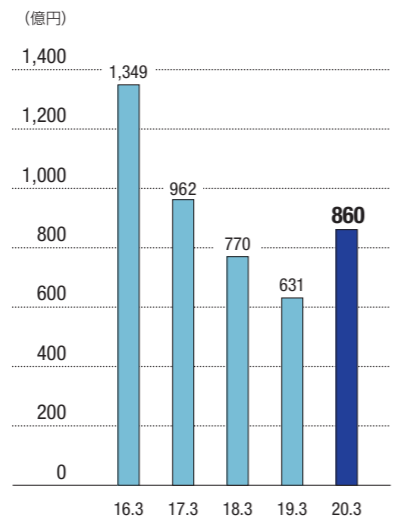
売上高 **13,686** 億円 営業利益 **837** 億円



経常利益

2020年3月期

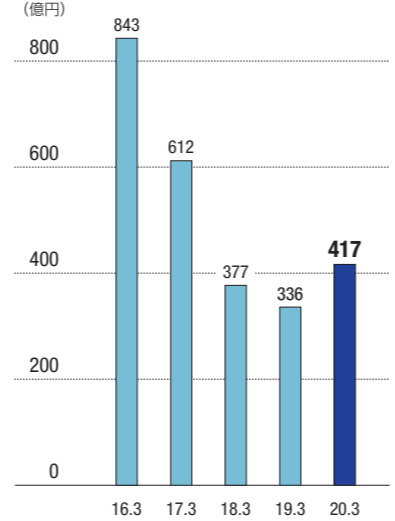
860 億円



親会社株主に帰属する当期純利益

2020年3月期

417 億円

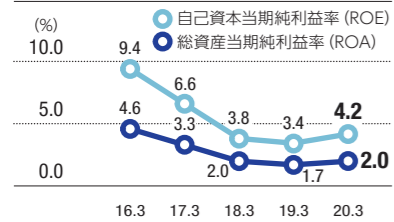


自己資本当期純利益率 (ROE)

総資産当期純利益率 (ROA) *

2020年3月期

ROE **4.2%** ROA **2.0%**

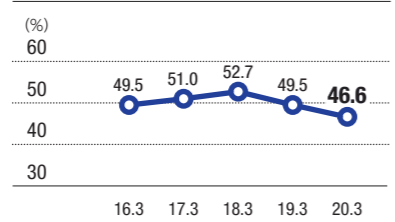


※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を考慮して算定

自己資本比率*

2020年3月末時点

46.6%

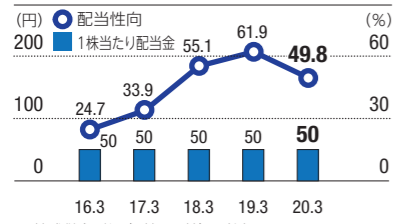


※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を考慮して算定

配当性向／1株当たり配当金*

2020年3月期

配当性向 **49.8%** 1株当たり配当金 **50** 円

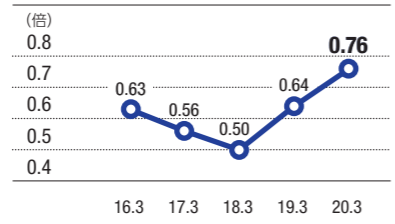


※ 株式併合影響 (5株→1株) を考慮

D/E比率

2020年3月末時点

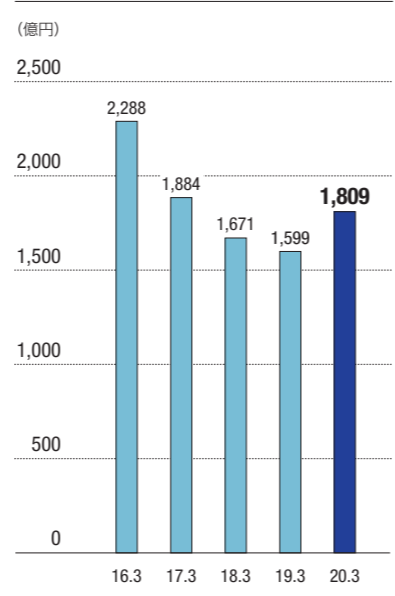
0.76 倍



EBITDA

2020年3月期

1,809 億円

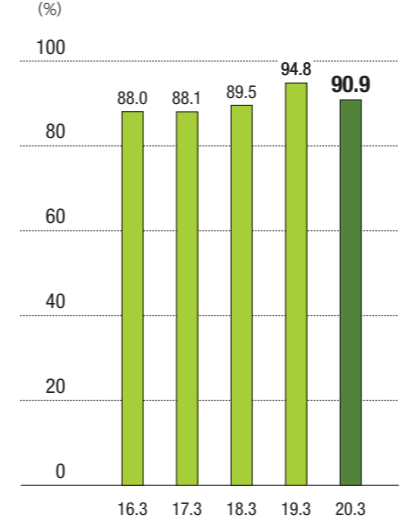


非財務のデータ

株主総利回り※1

2020年3月期

90.9%

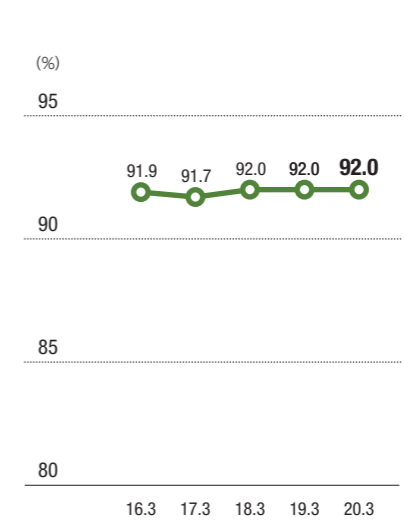


※1 2015年3月末を基準として算出

お客さま満足度 (総合満足度※2)

2020年3月期

92.0%

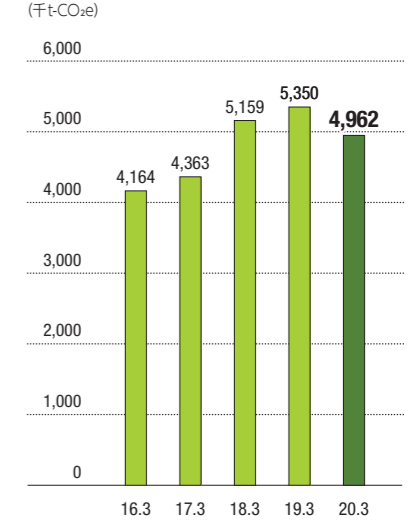


※2 総合満足度…お客さまに直接対応する7つの業務の満足度について、6段階中上位2段階に相当する評価が全体に占める割合

グループ温室効果ガス排出量※3

2020年3月期

4,962 千t-CO₂e

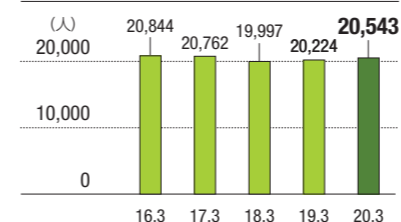


※3 2020年3月期の環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証の受審後、ウェブサイトにて報告

グループ従業員数

2020年3月末時点

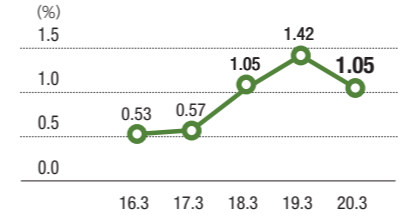
20,543 人



離職率 (大阪ガス(株) 50歳未満の社員)

2020年3月期

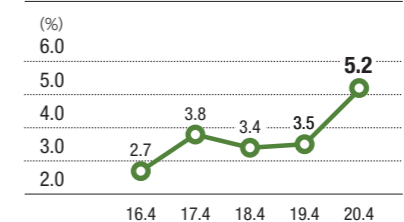
1.05%



女性管理職比率 (大阪ガス)

2020年4月時点

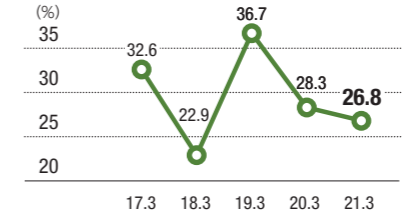
目標 2020年までに5.0% **5.2%**



新卒総合職採用の女性比率 (大阪ガス)

2021年3月期

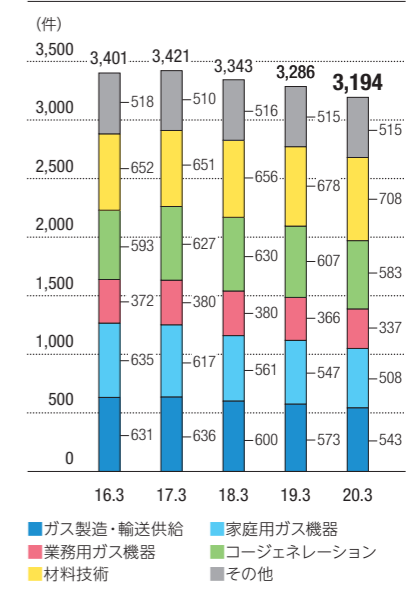
26.8%



Daigasグループの分野別保有特許件数

2020年3月期

3,194 件



社長メッセージ

はじめに

2017年3月に長期経営ビジョン2030・中期経営計画 2020[Going Forward Beyond Borders]を公表し、3年が経過しました。その間、長期経営ビジョンを策定した際に認識していた関西圏における人口の減少トレンド、ガス・電力の小売全面自由化に加え、その後のエネルギー競合の激化、大規模災害の多発、お客さまの価値観の多様化、不安定な国際情勢など、事業環境が大きく変化し続けています。

そうした中、長期経営ビジョンで示した「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニー」を目指し、創業以来受け継がれてきた社是「サービス第一」のもと、「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」として、「お客さま価値」、「社会価値」、「株主さま価値」、「従業員価値」の4つの価値創造に向けて、国内外で新たな事業体制・基盤を構築してきました。また、新たなグループブランド「Daigasグループ」を導入し、グローバルに展開している当社グループ社員の結束力を高めるなど、事業環境の変化に対応した様々な「枠を超える」挑戦を続けることで、持続的な成長に向けて取り組んでいます。

足元では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、さらに大きく事業環境が変化していますが、感染拡大の防止を図りながらお客さまに安定してエネルギーを供給し続けるとともに、環境変化に機動的に対応しながら、お客さまへの提供価値を徹底的に追求し、「お客さまの期待」、「事業の枠」、「企業の枠」を「超える」取り組みを進めていきます。

代表取締役社長

本 庄 武 宏



持続的な成長に向けた取り組み

2020年3月期は、中期経営計画で掲げた方針にもとづき、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業において、将来の持続的な成長につながる取り組みを進めることができました。国内エネルギー事業では、基盤会社の設立・組織再編を行うとともに、お客さまアカウントの拡大やエネルギー料金メニュー・サービスの拡充、首都圏における事業基盤の構築、電源開発などを進め、海外エネルギー事業では、上流事業会社の取得、液化基地・発電所の商業運転開始に向けた建設工事の推進などに取り組みました。特に海外エネルギー事業では、メジャーポジションでの事業展開が進み、ノウハウを獲得し現地の事業者として主体的に成長する姿に向け、ステージをひとつ進めることができたと考えています。

同時に、原料調達先の拡大や強固な導管網の構築などで安定調達・安定供給を実現するとともに、保安・防災水準の向上など、安心・安全にお使いいただくための取り組みもしっかりと行っています。

国内エネルギー事業の取り組み—組織再編

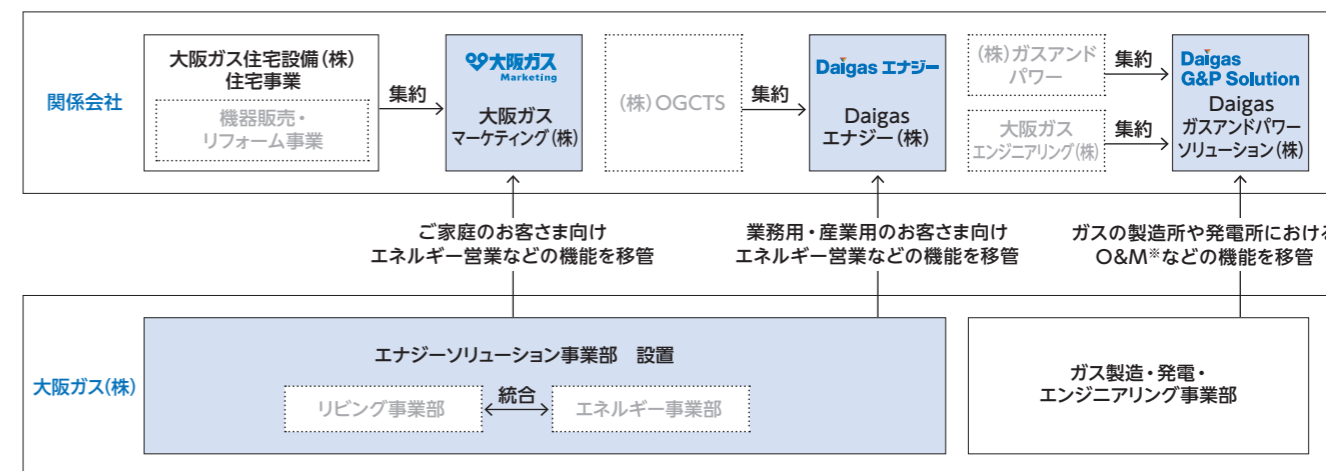
国内エネルギー事業で事業環境の変化に対応し持続的な成長を果たすためには、これまで以上にお客さま起点での徹底的な提供価値の追求とスピーディーな事業運営を行い、お客さまから選ばれ続ける必要があると考えています。エネルギー分野における中心的な役割を担う新たな関係会社を基盤会社として

設立し、大阪ガス(株)と既存の関係会社の事業を集約することで、各社が持つ固有の強みを一つにし、お客さまに最適なサービスをワンストップで提供します。さらに適切な権限委譲を行い、よりお客さまに近い場所で意思決定を行うことで、スピーディーな事業運営につなげます。また、2020年4月からの新体制のスタートにあわせて、お客さまとの新たなコミュニケーションメッセージ「ぐっとそばで、ぐぐっとミライ。」を設定しました。「お客さまのより近くで提供価値を追求していくことで、お客さまと未来を実現していく」という思いを表現しています。今回の組織再編は、グループ社員約2,000名の異動を伴う大変大きな変革です。事業環境の変化に対応するためには当社グループも大きく変わらなければならないと考え、枠にとらわれることなくゼロベースで最適な組織体制の検討を進め、周到に準備した上で実行に移しました。



お客さま・ビジネスパートナーさま

Daigasグループのソリューションを活かした最適なサービスをワンストップかつスピーディーに提供



※オペレーション&メンテナンス

国内エネルギー事業—お客さまアカウントの拡大

お客さまアカウント数は、2020年3月末時点で、前期末時点の875万件から36万件増加の910万件となり、着実に拡大させることができました。関西圏では、Amazonプライムとセットの電気料金メニューを始めとしたライフスタイルに応じた電気料金メニュー「スタイルプラン」に加え、お客さまの楽しく豊かな暮らしを応援する「ウィズプラン」の提供を開始するとともに、工場IoTサービス「D-Fire」の提供開始など、IoTサービスの拡充に取り組みました。ガス機器の商品開発にも取り組み、2020年4月から発電効率や設置性、利便性などが向上した「エネファームtypeS」の新製品を発売しています。首都圏では、これまで取り組んできたアライアンス先の拡大、料金メニューの拡充に加え、効果的なマスメーションを行い、CDエナジーダイレクト(株)の知名度を高めることで直販にも力を入れています。

国内エネルギー事業—首都圏における事業基盤の構築

CDエナジーダイレクト(株)を通じて展開している首都圏のエネルギー事業において、エネルギーインフラの構築、事業基盤の拡大に取り組みました。エネルギーインフラの構築では、2017年に参画した扇島都市ガス供給(株)において、年間110万t程度の都市ガスを製造する熱量調整設備が2020年4月に商業運転を開始しました。また、2016年に参画した福島天然ガス発電所の1号機も2020年4月に営業運転を開始し、2020年8月に2号機が営業運転を開始する予定です。事業基盤の拡大では、2020年7月に中部電力(株)と当社が首都圏で展開していた電力販売事業をCDエナジーダイレクト(株)に承継するなど、首都圏における競争力のあるエネルギーインフラの構築、事業承継による事業規模の拡大により、首都圏のエネルギー事業においても持続的な成長を目指します。



扇島都市ガス供給(株)の熱量調整設備



福島天然ガス発電所

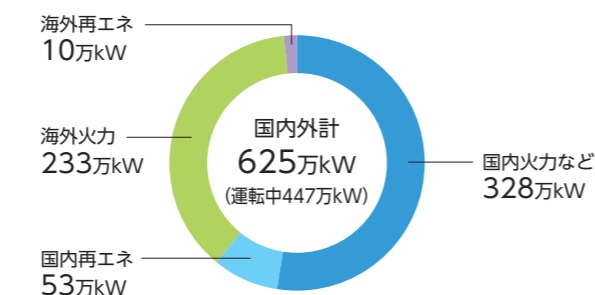
国内エネルギー事業—電源開発

電源開発では、これまで投資意思決定をしてきた再生可能エネルギー電源などの建設工事を進めるとともに、環境負荷が小さくコスト競争力の高い姫路天然ガス発電所の投資意思決定を行いました。2020年3月末時点で当社グループが保有する電源の持分容量は、国内外で約450万kW、建設中や意思決定済の案件などを含めると約625万kWとなり、長期経営ビジョンで掲げた900万kWの電源調達目標に向け着実に進捗しています。再生可能エネルギー電源についても、2020年3月末時点において当社グループが保有する持分容量が国内外で約34万kW、建設中の案件などを含めると約64万kWとなり、目標の100万kWの早期達成に向け着実に進捗しています。今後も天然ガス火力を中心に、再生可能エネルギー、市場や他社電源からの調達などをバランスよく組み合わせることで、安定的で競争力があり、環境に優しい電源ポートフォリオを構築していきます。

また、電源保有に拘らない再生可能エネルギー電源の普及拡大にも取り組んでいます。2019年11月から太陽光発電の余剰電力買い取りサービスを開始し、2020年3月には(株)ウエストホールディングスとの再生可能エネルギー分野における新たな付加価値創造に向けた新規事業の共同検討に関する覚書を締結しました。再生可能エネルギー電源の導入を積極的に推進することで、社会全体での温室効果ガスの排出抑制に取り組み、低炭素社会やその先の脱炭素社会の実現に貢献したいと考えています。

2020年3月末 (建設中/意思決定済の案件含む)

国内計 381万kW(運転中203万kW)
海外計 244万kW(運転中244万kW)
再エネ計 64万kW(運転中 34万kW)



海外エネルギー事業の進展

2020年3月期は、特に海外エネルギー事業において長期経営ビジョンに掲げた目指す姿に向けた取り組みが進捗しました。上流事業では、米国でシェールガス開発事業を行うSabine Oil & Gas Corporation(以下、「Sabine社」)の全株式を取得し、安定した利益貢献とともに米国における上流事業に関するオペレーター能力を獲得することができました。米国子会社のシェールガス開発事業部門をSabine社に統合し、米国エネルギー上流事業の推進母体としていきます。

中下流事業では、これまで米国で建設工事を進めてきたフリー

ポートLNGプロジェクトの第1系列、フェアビュー天然ガス火力発電所が商業運転を開始しました。フリーポートLNGプロジェクトは、液化事業による安定した利益貢献、価格指標の多様化や仕向地制限のないLNG調達の拡大に加え、プロジェクトの立ち上げと今後の事業運営により得られる知見を活かしたLNG基地ビジネスの拡大にも貢献します。2021年3月期には第2・3系列の商業運転も開始していますので、さらなる利益貢献の拡大も期待できます。フェアビュー天然ガス火力発電所は北米の電力事業強化の中核をなすもので、プロジェクトへの燃料調達や市場への電力販売など、主体的に事業を推進し米国における発電事業ノウハウの蓄積を進め、既存案件の事業価値の向上、新規案件の発掘力の強化などにつなげることで、さらなる事業の拡大を図っていきます。また、分散型太陽光発電開発事業者SolAmerica Energy, LLCへ出資するなど、今後米国で拡大が見込まれる再生可能エネルギー事業についても積極的に参画していきます。

北米以外にも、天然ガスの需要増加が期待できる東南アジアにおいて関西圏で培ったエネルギー事業のノウハウを活かした事業展開を加速し、豪州ではゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクトが安定して稼働しています。またシンガポールにトレーディング会社Osaka Gas Energy Supply and Trading Pte. Ltd.を設立し、さらなる原料調達コストの低減に向けた取り組みも行っています。



米国Sabine Oil & Gas Corporationのシェールガス鉱区



米国フリーポートLNG基地
Freeport LNG Development, L.P.提供



米国フェアビュー天然ガス火力発電所



ステークホルダーの皆さまからの信任の獲得

そして、持続的な成長を果たすためには、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した経営を着実に推進し、ステークホルダーの皆さまから信任を獲得し続けることが必須であると考えています。

当社グループは、創業以来、様々な形でESGに配慮した経営を行い、社会のお役に立ちながら成長してきました。例えば、1897年の会社設立時の願書を見ると、当時火災が多発していた石油ランプをガス燈に置き換えることで、その課題を解決することを趣旨としていました。その後、安定供給の実現、環境への貢献のためにガスの原料を天然ガスに転換するなども行っています。

環境に配慮した経営では、2017~2030年度累積でのCO₂削減貢献量7,000万tの目標を掲げ、お客さま先への高効率機器の導入に加えて、風力・太陽光といった再生可能エネルギー電源の開発をさらに加速していきます。社会に配慮した経営では、エネルギーの安定供給に努めるとともに、人権や適正な労働慣行などの取り組みを推進し、健康で健全なDaigasグループであり続けるための働き方改革やダイバーシティ推進の継続などにも取り組んでいます。ガバナンス面では、組織再編にあわせて社外取締役比率を1/3にするなど、事業環境変化に対応した取り組みと情報開示の継続強化などにより、国内外の投資家・アナリスト・評価機関の皆さまからの高評価の継続獲得を目指すとともに、公正な事業慣行を徹底しています。

2020年4月には、ESGに配慮することをこれまで以上に重要な経営課題として位置づけ、企画部内にESG推進室を配置し会社全体の方針や意思決定にESGの視点をさらに取り入れる体制を構築しました。今後、ESGに配慮した経営をより一層推進していきます。

中期経営計画(2018年3月期～2021年3月期)の進捗



代表取締役
副社長執行役員
松井 毅

2020年3月期の振り返り

2020年3月期の連結経常利益は、国内エネルギー・ガス事業におけるスライド影響*などにより、前期から229億円増益の860億円となりました。国内エネルギー・ガス事業において小売全面自由化後の競争継続などの減益影響はありましたが、海外エネルギー事業におけるSabine Oil & Gas Corporationの新規連結やフリーポートLNGプロジェクトの商業運転開始などにより、スライド影響による197億円の増益を除いても増益となりました。

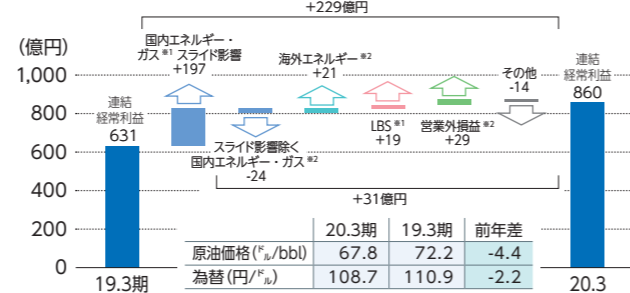
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から81億円増益の417億円となりました。なお、2000年に参画した豪州のサンライズ・ガス田、エバンスジョール・ガス田において開発計画の変更などによる減損損失を特別損失に計上しています。

* 原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる一時的な影響

連結業績データ

	2020年3月期	前期差	前期比
売上高	13,686億円	-31億円	-0.2%
営業利益	837億円	+158億円	+23.3%
経常利益	860億円	+229億円	+36.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	417億円	+81億円	+24.4%
スライド影響	65億円	+197億円	-
スライド影響を除く経常利益	795億円	+31億円	+4.1%

連結経常利益の増減益要因

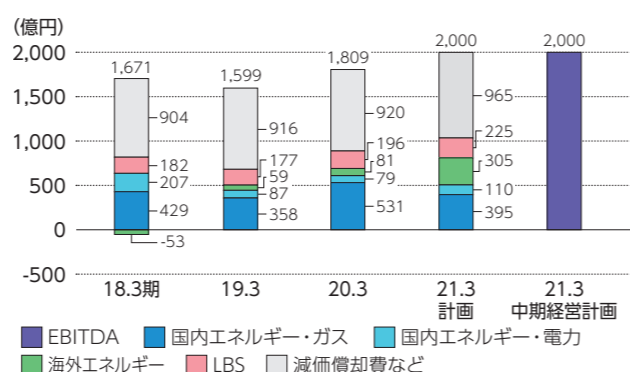


*1 セグメント利益影響を記載
*2 持分法投資損益除く

中期経営計画の目標に向けて

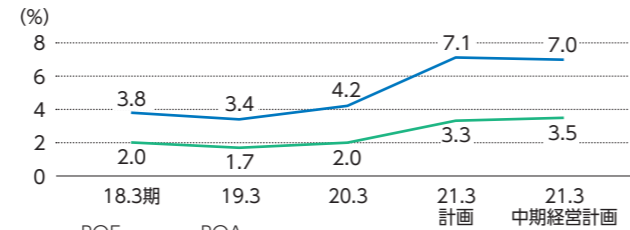
当社グループは、中期経営計画の収益性指標の目標として、EBITDA2,000億円、ROE7.0%、ROA3.5%を掲げています。2020年3月に公表した、2021年3月期の経営計画では、中期経営計画で策定した取り組みの成果により海外エネルギー事業を中心に大きく増益を果たすことで、EBITDA、ROEの目標を達成する計画としています。ROAは目標をやや下回るようになりますが、成長投資が想定以上に進捗した結果であり、その先の成長につながっていきます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより足元の事業環境が大きく変化し、業績に一定程度影響することが考えられますが、環境変化に応じた機動的な対応を行うとともに、中期経営計画で策定した「枠を超える」取り組みを継続して進めることで、目標の達成と持続的な成長を目指します。

EBITDA*の進捗



* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益

ROA/ROE



2021.3期計画前提

原油価格	65 ^{ドル} /bbl
為替	110円/ ^{ドル}

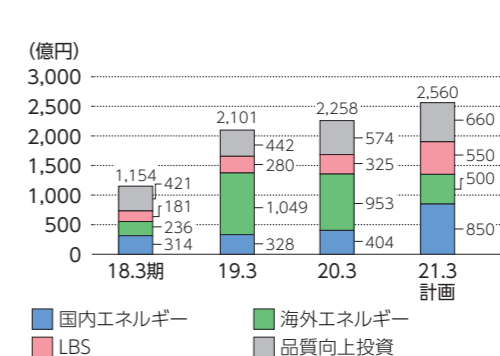
利益感度

原油価格	△1 ^{ドル} /bbl	約+6億円
為替	△1円/ ^{ドル}	約+8億円

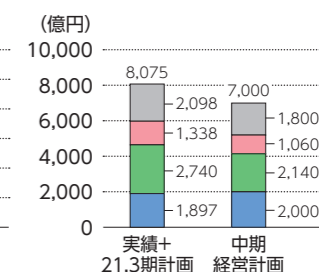
投資の進捗

当社グループは、事業品質の維持・向上を図る品質向上投資に加え、成長に向けた投資(以下「成長投資」)を積極的に行っています。2020年3月期は、Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得、フリーポートLNGプロジェクト・フェアビュー天然ガス火力発電所の建設工事の進展など、海外エネルギー事業を中心に成長投資が進捗しました。2021年3月期は姫路天然ガス発電所や再生可能エネルギー電源などの国内エネルギー事業における電源開発を中心に成長投資を行っていきます。

投資額推移



投資額推移 (18.3期～21.3期累計)



投資のリスクマネジメント

投資を実行するにあたっては、徒に高いリターンを求めて高いリスクをとらない一方で、過度なリスク抑制もしないなど、リスクとリターンのバランスをとることが大事だと考えています。そのために、次の4点を確実にを行うことで、投資リスクをマネジメントしていきます。

1点目は、投資案件の戦略との整合性の確認になります。案件単体の利益貢献だけではなく、案件を通じて他事業とのシナジー効果や事業遂行能力の向上への寄与があるかなどを見ています。

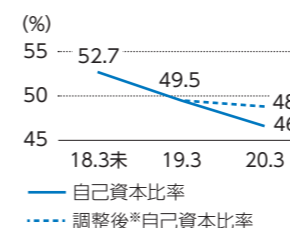
2点目は、投資案件の固有リスクの評価です。グループ統一の投資基準の設定、投資評価室や社内の財務・法務担当組織の評価に加え、必要に応じて外部のコンサルタントなどの中立的な評価なども勘案した上で、投資評価委員会による厳格な案件評価と審議を実施します。

3点目は、財務健全性とのバランスになります。投資後の一定のリスクに対し、発生しうる損失を定量的に把握し、リスクが顕在化した場合でも一定の財務健全性を維持しながら成長投資を行うことができるよう、全社のバランスを図っています。中期経営計画では、財務健全性指標の目標としてD/E比率0.7程度、自己資本比率50%程度を掲げ、これを維持しています。

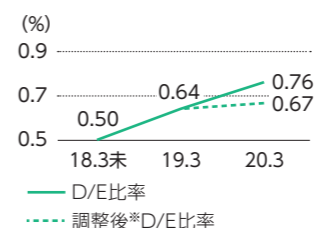
2020年3月期には、財務健全性と成長投資の両立に資する劣後特約付き社債1,000億円を発行しています。

4点目は、投資後のフォローになります。投資モニタリング基準を設定した上で、過去に投資した全ての案件を対象に毎年個別のフォローを行います。基準に照らし、当初の取り組み意義に叶っているか、事業環境の変化に対応が遅れていないか、進捗や採算に問題はないか、などの評価を行い、その内容によっては、事業性の向上や売却、撤退の検討など、当該取り組みの再考を促します。

自己資本比率推移



D/E比率推移

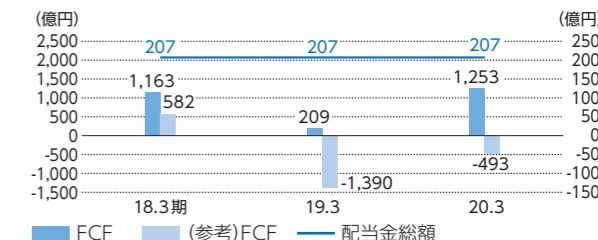


* 発行済の劣後特約付き社債1,000億円の資本性50%を調整

株主還元とフリーキャッシュフロー

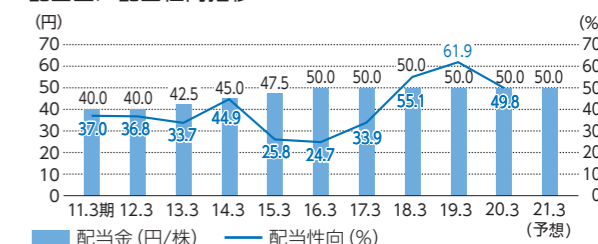
株主還元は、安定配当を基本に据え、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を維持し、利益成長に伴う増配で株主さまに伝えていくことを基本的な方針としています。現在進めている成長投資の成果獲得が期待できる2020年代前半にはフリーキャッシュフローが成長投資額を上回ると考えています。国内エネルギー事業における自由化の進展に伴う競争の激化、人口減少などの構造的なリスクも踏まえながら、将来のフリーキャッシュフローの推移や成長投資の進捗、業績や財務の状況などを総合的に勘案したうえで、株主さまへの還元について検討していきます。

中期経営計画期間中のFCF* / 配当総額推移



FCF=営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持のための設備投資
(参考)FCF=営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー
*フリーキャッシュフロー

配当金 / 配当性向推移



1株当たり年間配当金 (円)

17.3以前は株式併合影響(5株→1株)を考慮

Daigasグループの株主還元の方針

安定配当の継続を基本に据えながら、大阪ガス(株)個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。自己株式の取得については、成長のための投資を実施した上で、財務状況やキャッシュフローに余裕がある場合に、機動的に実施いたします。

長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020 「Going Forward Beyond Borders」

Daigasグループは、2030年度に向けた新たな「長期経営ビジョン2030」と、そのビジョン実現に向けた2020年度までを対象とする「中期経営計画2020」を策定しました。「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を「超える」ことで、社会や地域、お客さまの発展に貢献し、時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーとなることを目指します。「サービス第一」という社是と「暮らしと

ビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループであり続けるという目指す姿、「お客さま価値の創造」「社会価値の創造」「株主さま価値の創造」「従業員価値の創造」の4つの価値創造の宣言からなるDaigasグループ企業理念に立脚した2030年度に向けた「3つの思い」を胸に刻み、長期経営ビジョン実現に向けた活動を遂行します。

「Daigasグループ企業理念」と 2030年度に向けた「3つの思い」

Daigasグループ企業理念

Daigasグループの目指す姿

暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

Daigasグループの宣言

Daigasグループは、**4つの価値創造を実現します**

Daigasグループ社是

サービス第一

Daigasグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。

お客さま価値の創造

社会価値の創造

株主さま価値の創造

従業員価値の創造

2030年度に向けた「3つの思い」

- 1 関西圏で培った質の高いサービスをより多くのお客さまに継続的にお届けする
- 2 常に革新的な挑戦を続けるプロフェッショナル集団であり続ける
- 3 投資家・パートナー企業・社会の皆さまや従業員から信頼を獲得し続ける

中期経営計画 2017-2020年度

中期経営計画2020での取り組み

ご家庭のお客さまへのソリューションのご提供

業務用・工業用のお客さまへのソリューションのご提供

競争力のある電源ポートフォリオの構築

導管ネットワーク事業者としての展開

海外エネルギー事業規模拡大への取り組み

LBS事業領域の確立と新領域の事業拡大

中期経営計画2020の経営指標

収益性指標	ROA 3.5%、ROE 7.0%、EBITDA 2,000億円
株主還元	配当性向 30%以上*
財務健全性指標	D/E比率 0.7程度、自己資本比率 50%程度

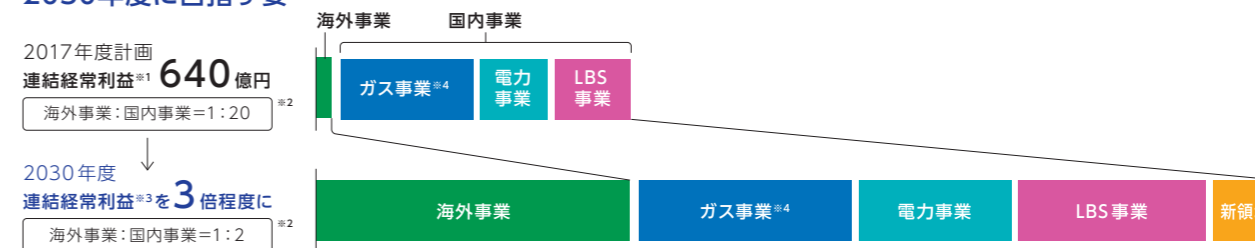
※短期的な利益変動要因除く

長期経営ビジョン2030



時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーへ

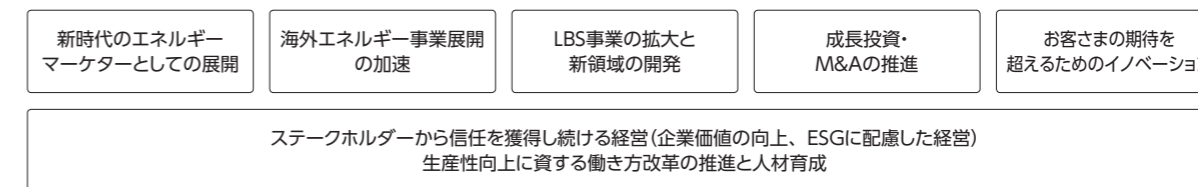
2030年度に目指す姿



※1 油価55ドル/バレル、為替115円/ドル前提 ※2 連結経常利益ベース ※3 油価70ドル/バレル、為替115円/ドル前提
※4 ガス事業利益には機器販売やLNG販売などを含む

2030年度の目指す姿の実現に向けた取り組み

「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を「超える」事業展開



2030年度に向けた長期経営目標

	長期経営目標項目	中期経営計画 2020年度 目標	長期経営目標 2030年度
事業領域の拡大	電源調達容量(国内外) ^{※1}	—	900kW
	再生可能エネルギー(国内外)	—	100kW
	お客さまアカウント数	—	1,000万件以上
	天然ガスビジネス規模 ^{※2}	—	1,700万t
品質向上	各接点におけるお客さま満足度 ^{※3}	94.0%	95.0%
安心・安全	ガス導管、ガス製造・発電事業における安心・安全の確保	重大事故ゼロの継続	
環境・CSR	CO ₂ 排出削減貢献量 ^{※4}	約700万t	約7,000万t
	成長投資 ^{※5}	5,200億円	1兆4,500億円
投資	国内エネルギー	2,000億円	5,200億円
	海外エネルギー	2,140億円	5,500億円
	LBS	1,060億円	3,800億円
	投資額合計	7,000億円	2兆円
	品質向上投資	1,800億円	5,500億円

※1 国の制度設計の状況等により、市場・他社からの調達割合などを継続検討

※2 国内外エネルギー事業者へのLNG販売や海外LNG基地運営における取り扱いを含む

※3 開栓、機器修理、販売施工業務におけるお客さま満足度

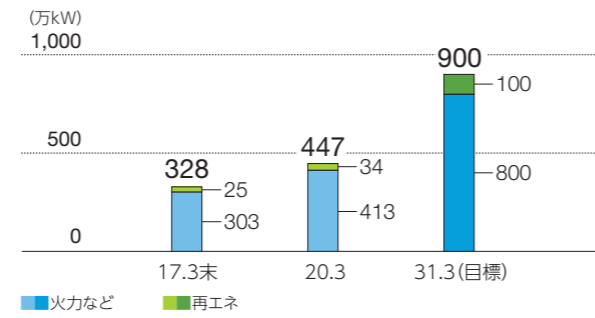
※4 2017～2030年度の削減量累計。お客さま先や海外での削減貢献も含む

※5 2017～2030年度の累計投資額

長期経営目標に向けた進捗



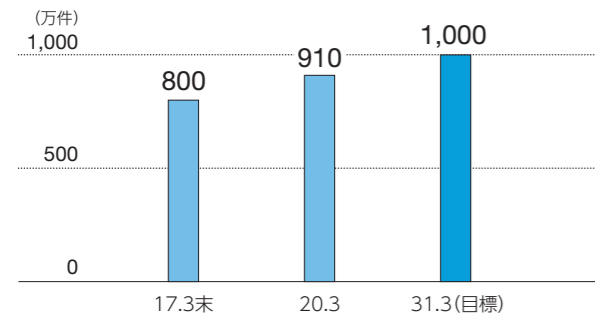
電源調達容量



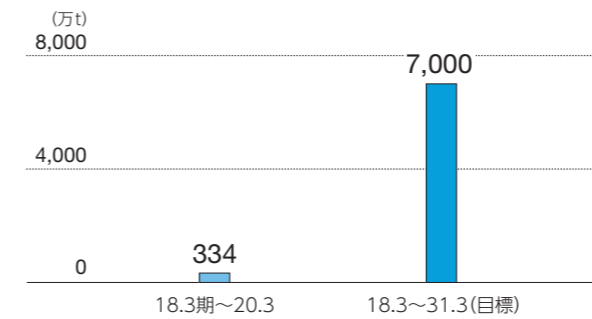
ガス導管、ガス製造・発電事業における安心・安全の確保

重大事故ゼロ継続

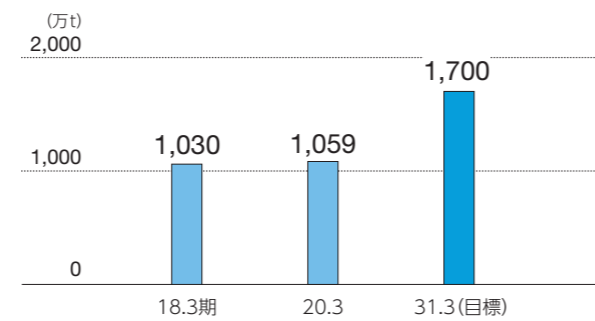
お客さまアカウント数



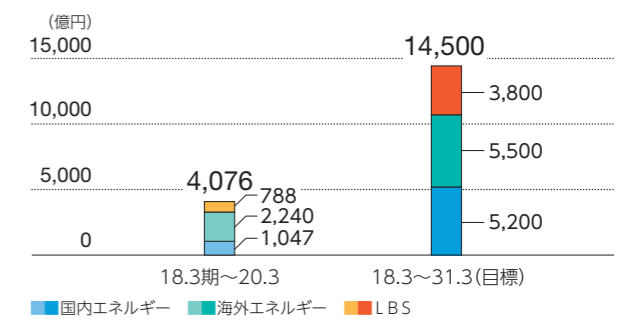
CO₂排出削減貢献量



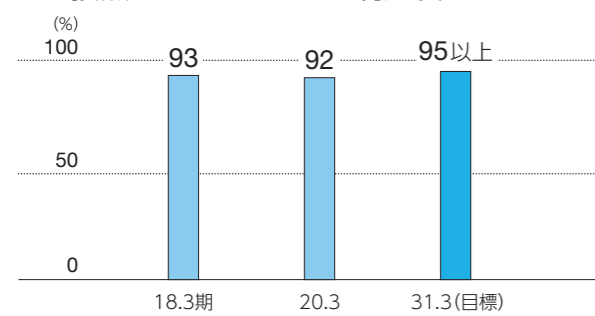
天然ガスビジネス規模



成長投資



各接点におけるお客さま満足度



品質向上投資

